



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7347 URL <https://mercuria-hd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括 (氏名) 滝川 祐介

TEL 03 - 3500 - 9870

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年12月期	4,170		1,763		1,817		1,304	
2020年12月期								

(注) 包括利益 2021年12月期 1,574百万円 (％) 2020年12月期 百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2021年12月期	77.12	76.74	9.7	11.0	42.3
2020年12月期					

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 398百万円 2020年12月期 百万円

(注) 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2021年12月期	18,010	15,821	83.9	733.92
2020年12月期				

(参考) 自己資本 2021年12月期 15,108百万円 2020年12月期 百万円

(注) 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	179	228	1,346	4,605
2020年12月期				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2020年12月期								
2021年12月期				20.00	20.00	412	25.9	2.8
2022年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00		31.7	

(注) 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第2四半期までの実績は記載していません。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円銭
通期	4,000	4.1	1,900	7.7	1,900	4.6	1,300	0.3	76.85

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	21,443,100 株	2020年12月期	株
期末自己株式数	2021年12月期	857,121 株	2020年12月期	株
期中平均株式数	2021年12月期	16,915,161 株	2020年12月期	株

(注) 当社は2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載していません。

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	834		511		485		655	
2020年12月期								

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	38.44	38.26
2020年12月期		

(注) 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載していません。また、設立日である2021年7月1日から2021年12月31日までの個別経営成績を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	16,014	14,832	92.6	709.27
2020年12月期				

(参考) 自己資本 2021年12月期 14,832百万円 2020年12月期 百万円

(注) 当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載していません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年2月25日(金)に証券アナリスト・機関投資家に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により株式会社マーキュリアインベストメントの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前連結会計年度と比較を行っている項目については、株式会社マーキュリアインベストメントの2020年12月期連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）と、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、株式会社マーキュリアインベストメントの2020年12月期連結会計年度末（2020年12月31日）と比較しております。

また、当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社マーキュリアインベストメントの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し経済活動の抑制が続く中、一部では持ち直しの動きもみられるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいては、当社が投資助言を行う「En Fund L.P.」、及び管理運営を行う「あすかDBJ投資事業有限責任組合（グロース1号ファンド）」等において、保有株式の売却による投資回収を行うことで、成功報酬を計上しました。

また、株式会社日本政策投資銀行及び三井住友信託銀行株式会社を中心に組成した「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合（パイアウト1号ファンド）」において、保有する株式を売却したことにより、当該ファンドに対するセიმポート投資を通じたファンド投資持分利益を計上するとともに、同ファンドより、事業会社への新たな投資も行いました。

新規ファンドにおいては、伊藤忠エネクス株式会社及び三井住友信託銀行株式会社などの事業パートナーと共同で組成した、エネクス・インフラ投資法人への太陽光発電施設の組入を基本戦略とするインフラ・ウェアハウジングファンドが、当初想定を上回る投資家コミットメント総額にて組成完了したことに加え、航空機リース事業において、コロナ後の航空機投資に対応すべく、航空機リースの組成・管理を専門とするAirborne Capital Limitedとの合弁会社として株式会社マーキュリアエアボーンキャピタルを設立するなど、マクロ環境に沿った投資戦略に基づく事業企画を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、営業収益4,169,925千円となりました。対前連結会計年度比については、当連結会計年度では、ファンド運用事業において成功報酬を計上するとともに、自己投資事業において、パイアウト1号ファンドの保有株式売却に係るファンド持分利益、及び太陽光発電施設のエネクス・インフラ投資法人への組入に係る営業収益を計上したものの、前連結会計年度には、当社グループが保有していたSpring REITユニットの譲渡取引を行い多額の営業収益を計上していた反動から、32.6%の減少となりました。

一方で、経常利益は、ファンド運用事業における成功報酬及び自己投資事業における営業収益計上に伴い利益が生じたこと、並びに前連結会計年度には前述のSpring REITユニットの譲渡取引において損失が生じていたことから、前連結会計年度から139.8%増加し、1,816,815千円となりました。

これにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期から148.4%増加し、1,304,427千円となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しは立っておらず、世界経済の先行き不安から、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2022年12月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益4,000百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益1,900百万円（前年同期7.7%増）、経常利益1,900百万円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円（前年同期比0.3%減）を予想しております。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,957,511千円増加して18,010,126千円となりました。これは主に、新株発行による資金調達等により現金及び預金が1,794,503千円、並びに、パイアウト1号ファンドの出資約束金額履行による増加及び保有有価証券に係る時価評価の影響等により、営業投資有価証券が983,431千円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して394,978千円減少して2,188,680千円となりました。これは主に、返済により短期借入金293,250千円減少したことによるものです。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して3,352,489千円増加して15,821,445千円となりました。これは主に、新株発行による資金調達等により、資本金が1,031,483千円、資本剰余金が1,207,514千円増加したこと、及び利益剰余金が959,072千円増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行っていくことを基本方針としております。

当期の配当金は、この基本方針の下で、1株当たり20円とさせていただく予定です。また、次期の配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。

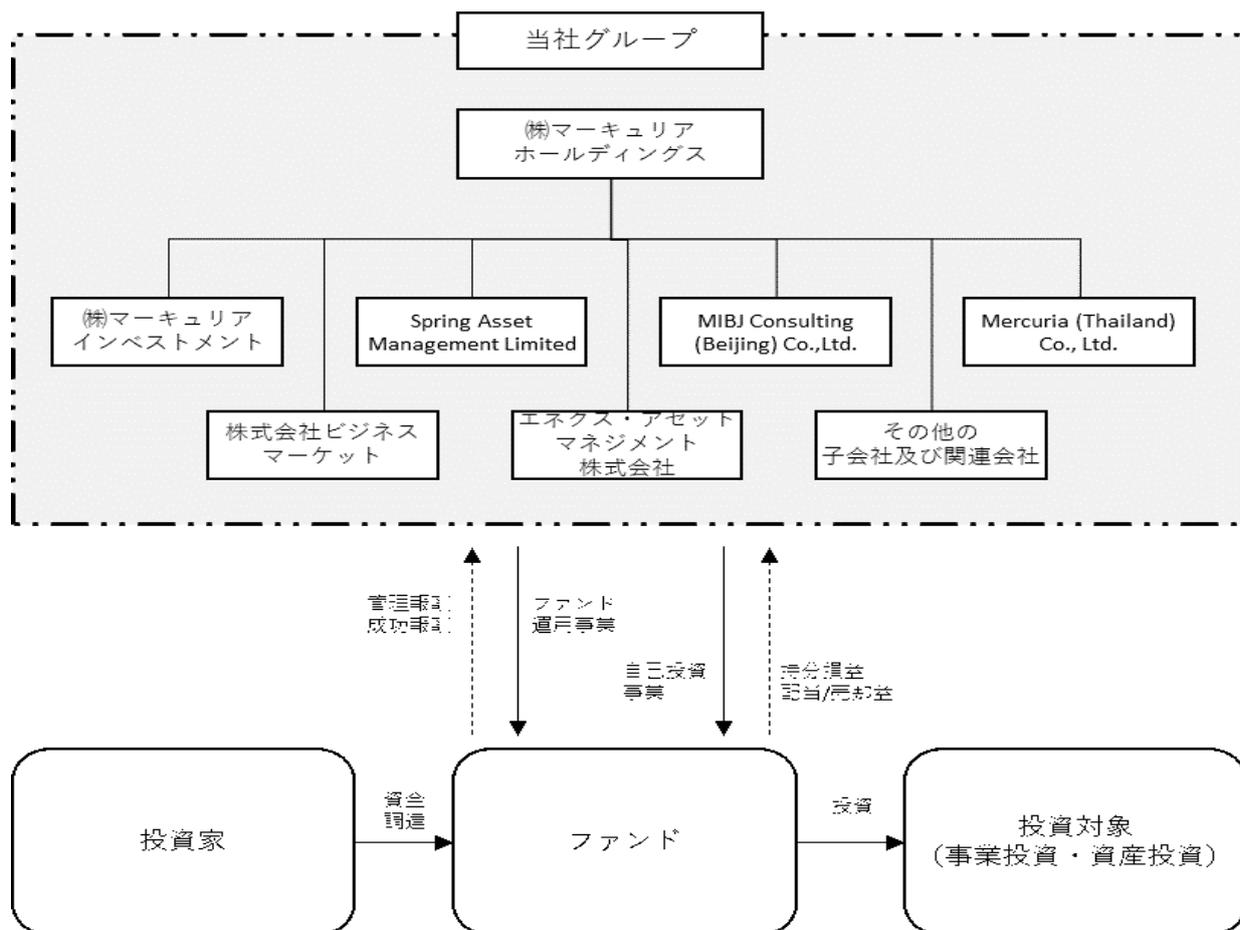
2. 企業集団の状況

当社は、2021年7月1日に単独株式移転により、株式会社マーキュリアインベストメントの完全親会社として設立され、持株会社としてグループ会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。また、当社グループの事業の内容は以下の通りであります。

当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社14社、持分法適用関連会社1社、及び持分法非適用関連会社7社により構成されております。

当社グループは、国内外投資家の資金を投資事業組合等のファンドを通じて運用を行うファンド運用事業、自己資金の運用を行う自己投資事業を主たる業務としております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,674,764
営業未収入金	541,075
営業投資有価証券	10,606,504
営業貸付金	536,581
立替金	29,340
その他	411,802
流動資産合計	16,800,068
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	72,951
工具、器具及び備品（純額）	12,256
有形固定資産合計	85,206
無形固定資産	
ソフトウェア	282
無形固定資産合計	282
投資その他の資産	
投資有価証券	280,965
敷金及び保証金	75,247
繰延税金資産	753,651
その他	14,706
投資その他の資産合計	1,124,569
固定資産合計	1,210,058
資産合計	18,010,126
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	130,000
未払金	369,198
未払費用	239,642
未払法人税等	144,956
その他	52,373
流動負債合計	936,169
固定負債	
長期借入金	743,500
役員退職慰労引当金	102,000
役員株式報酬引当金	162,794
従業員株式報酬引当金	12,500
退職給付に係る負債	127,810
長期未払金	84,483
長期預り金	19,337
その他	86
固定負債合計	1,252,511
負債合計	2,188,680

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		4,057,656
資本剰余金		4,510,925
利益剰余金		7,718,834
自己株式		△712,893
株主資本合計		15,574,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		△417,793
為替換算調整勘定		△48,367
その他の包括利益累計額合計		△466,160
新株予約権		83
非支配株主持分		713,001
純資産合計		15,821,445
負債純資産合計		18,010,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	4,169,925
営業原価	531,554
営業総利益	3,638,371
販売費及び一般管理費	1,875,004
営業利益	1,763,367
営業外収益	
受取利息	7,845
為替差益	83,897
賃貸料収入	565
その他	3,927
営業外収益合計	96,234
営業外費用	
支払利息	16,468
株式交付費	18,631
融資関連費用	6,000
その他	1,687
営業外費用合計	42,786
経常利益	1,816,815
税金等調整前当期純利益	1,816,815
法人税、住民税及び事業税	572,391
法人税等調整額	△146,847
法人税等合計	425,544
当期純利益	1,391,271
非支配株主に帰属する当期純利益	86,844
親会社株主に帰属する当期純利益	1,304,427

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,391,271
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△34,877
為替換算調整勘定	214,220
持分法適用会社に対する持分相当額	3,623
その他の包括利益合計	182,967
包括利益	1,574,238
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,439,109
非支配株主に係る包括利益	135,128

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,026,174	3,303,411	6,759,762	△597,190	12,492,156
当期変動額					
株式移転による変動	△30,168	145,863		△115,695	—
新株の発行	1,061,651	1,061,651			2,123,301
剰余金の配当			△342,268		△342,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304,427		1,304,427
自己株式の取得				△7	△7
連結範囲の変動			△3,087		△3,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,031,483	1,207,514	959,072	△115,703	3,082,366
当期末残高	4,057,656	4,510,925	7,718,834	△712,893	15,574,522

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△382,916	△200,808	△583,725	472	560,053	12,468,956
当期変動額						
株式移転による変動						—
新株の発行						2,123,301
剰余金の配当						△342,268
親会社株主に帰属する当期純利益						1,304,427
自己株式の取得						△7
連結範囲の変動						△3,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,877	152,441	117,564	△389	152,948	270,123
当期変動額合計	△34,877	152,441	117,564	△389	152,948	3,352,489
当期末残高	△417,793	△48,367	△466,160	83	713,001	15,821,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,816,815
減価償却費	51,602
のれん償却額	1,868
融資関連費用	6,000
株式交付費	18,631
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,400
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	25,597
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	1,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,600
受取利息及び受取配当金	△7,845
支払利息	16,468
為替差損益 (△は益)	△10,847
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,625
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△847,303
営業貸付金の増減額 (△は増加)	110,361
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△102,654
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	254,117
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△199,697
小計	999,938
利息及び配当金の受取額	7,845
利息の支払額	△18,267
法人税等の支払額	△810,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33,268
敷金及び保証金の差入による支出	△36,181
敷金及び保証金の回収による収入	14,611
投資有価証券の取得による支出	△10,000
関係会社貸付金の回収による収入	292,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,386,450
長期借入金の返済による支出	△130,000
株式の発行による収入	2,104,281
配当金の支払額	△342,268
自己株式の取得による支出	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,345,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,781,915
現金及び現金同等物の期首残高	2,810,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,588
現金及び現金同等物の期末残高	4,604,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	733.92円
1株当たり当期純利益金額	77.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の算定において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度325,600株）。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度325,600株）。

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,304,427
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額（千円）	1,304,427
普通株式の期中平均株式数（株）	16,915,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	82,509
（うち新株予約権に係る増加数）	82,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。